

「戦後日本のイノベーション100選」について

平成28年6月15日
公益社団法人 発明協会

1. はじめに

公益社団法人発明協会（以下「協会」）は、2年前の2014年に創立110周年を迎えた。これを記念して優れた戦後日本のイノベーションを100項目選定しようという表題の試みを推進してきた。既にこのうち38の事例について公表している（パンフレット参照）。これまで公表したのは、主として戦後から高度成長期（1974年まで）までの事例についてであるが、この度選定を終了したので公表することとした。

2. イノベーションと発明協会

発明協会の英語の名称は「Japan Institute of Invention and Innovation」である。しかし、これまで協会は **Invention** に関する顕彰事業が主体で **Innovation** については特にこれを区分して顕彰することはなかった。110周年を契機に日本でこの顕彰を行うとしたらどのようなものが効果的か。まず日本のこれまでの歴史においてどのようなものが優れたイノベーションなのかを検討し、知見を蓄え、今後のイノベーション顕彰のありかたを探るため100選事業はスタートすることとした。

3. 選定の経緯

（イノベーションの定義）

「経済的な活動であって、その新たな創造によって、歴史的社会的に大きな変革をもたらし、その展開が国際的、或いはその可能性を有する事業。その対象は発明に限らず、ビジネスモデルやプロジェクトを含み、またその発明が外来のものであっても、日本で大きく発展したものも含む」。特に創造性、社会的影響度、そして国際性を重視したのである。

（選定方法）

- 1) 一般市民と大学やシンクタンクなどでのイノベーション研究者へのアンケート
- 2) アンケート結果
 - ①得票数30位あたりまでは順位が明確であったが、以下になるといわゆるロングテールとなって甲乙つけがたかった
 - ②多得票ながら定義上採択できないものもかなりみられた（例えば東京オリンピッ

クや大阪万博など、なお、得票数第二位になったのはi P S細胞である。これは画期的科学の発見であるが未だ経済活動の段階とは言えないことから採択しなかった)。

- ③有識者アンケートの集計結果からは、専門的な観点から多くのコメントもあり、その後の検討にあたって有益であった。

- 3) このアンケートを踏まえ、まず得票数トップ 10 を選んだ(公表済み)。それが表 1 である。得票数トップ 3 は、第 1 位が新幹線、第 2 位がインスタントラーメンそして第 3 位がウォークマンである。

表 1 アンケート投票トップ 10

時期 (西暦年)	選定イノベーション
1950	内視鏡
1958	インスタントラーメン
1963	マンガ・アニメ
1964	新幹線
1970	トヨタ生産方式
1979	ウォークマン®
1980	ウォシュレット®
1983	家庭用ゲーム機・ゲームソフト
1993	発光ダイオード
1997	ハイブリッド車

- 4) 次いで業界団体や学会、政府関連機関などの専門家、そしてこの部門における優れた学者や経営者を訪問し、ご意見、アドバイスをいただいた。また著名な内外の発明賞などを受賞している事例についてリストアップし、選考の際の重要な参考資料とした。

このような作業を経て、戦後の時代を 4 つに区切って戦後復興期 (1945 年から 1954 年まで)、高度成長期 (1955 年から 1974 年まで)、安定成長期 (1975 年から 1990 年まで)、そして 20 世紀終盤期 (1991 年から 2000 年まで) とした。選定は野中郁次郎一橋大学名誉教授を委員長とする選定委員会を設置し、その下に小委員会を設置して議論を行った。小委員会の開催はこれまでに 8 回を重ねることとなった。

こうして 2014 年 6 月、戦後復興期と高度成長期時代の代表的イノベーションとみられる 28 のプロジェクトについて公表を行った。それがパンフレットに掲げたものである。

- 5) 第一次の発表後、最終候補事例をリストアップし日本弁理士会と特許庁の現役、OB

の親睦団体である特許庁技術懇話会に推薦アンケートを実施した。その結果を踏まえて引き続き小委員会での検討を続け、選考委員会を経て最終決定を行った。結果的には100選ではなく105選となった。最終選考においてこれ以上の優劣はつけがたいと判断したのである。

4 今後の方針について

選定から発明協会として学んだことは日本の優れたイノベーションも多様であり、また独自の性格も示している点である。「ウォークマン®」に代表される小型化能力や「新幹線」に代表される組織力、「トヨタ生産方式」に代表されるような現場力さらには「省エネ化」に代表されるような国民的団結力等々である。時代環境に巧みに対応してきたことも特記すべきであろう。戦後しばらくの間は欧米などの技術の応用、改善から生まれたイノベーションも多かったが、時代を経てオリジナリティの強い発明やビジネスモデルも生まれてきている。

戦後日本のイノベーション100選事業は、このようなイノベーションを鼓舞するのに有効な顕彰制度の在り方を探ることを目的として実施されてきた。100選事業を経て得られたことは、大きなイノベーションの大半はそれなりに時間を経てかつ次第に多くの人々の参加のもとになされるものであり、その評価には相応の時間を要するという点である。発明に関する顕彰制度は、既に発明協会の恩賜発明賞をはじめ権威あるものが多く存在する。また、本年2016年からは「日本サービス大賞」制度が発足することとなった。したがって、イノベーションを構成する「発明」と「サービス」分野での顕彰制度は整備されつつあると言ってよいだろう。それだけに相応の年数を経て社会的、国際的に大きなインパクトを与えたものに「イノベーションの殿堂」入りを認める事業などが今後検討されるべきではないかと思う。

「戦後日本のイノベーション100選」は、さらに時機を見て見直し、日本発のさまざまな創意工夫を表彰する顕彰制度にかかわる候補案の一つとしてこれを活用される日が来ることを期待している。

[「戦後日本のイノベーション100選」特設サイトへ](#)